

目次

このパンフレットは、エネルギー対策特別会計を活用し、エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制対策を強力に推進し、2030年度に2013年度比26%削減する我が国の新たな温室効果ガス排出削減目標とその先の抜本的な排出削減を着実に実行するため、広く事業内容を知っていただくことを目的として作成したものです。

地方公共団体又は民間団体向け事業

(1) 補助事業

事業名	ページ
再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業（経済産業省連携事業）	1
公共施設等先進的 CO ₂ 排出削減対策モデル事業	3
上水道システムにおける省 CO ₂ 促進モデル事業（厚生労働省連携事業）	4
木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画策定事業（経済産業省連携事業）	5
廃棄物焼却施設の余熱等を利用した地域低炭素化モデル事業	6
地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業	7
低炭素型廃棄物処理支援事業	9
地域における LED 照明導入促進事業	10
設備の高効率化改修支援モデル事業	11
業務用ビル等における省 CO ₂ 促進事業（一部経済産業省・国土交通省連携事業）	12
低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業	13
省 CO ₂ 型社会の構築に向けた社会ストック対策支援事業（国土交通省等連携事業）	14
低炭素化に向けた公共交通利用転換事業（国土交通省連携事業）	17
先進環境対応トラック・バス導入加速事業（国土交通省・経済産業省連携事業）	18
L2 - Tech（先導的低炭素技術）導入拡大推進事業	19
CO ₂ 削減ポテンシャル診断推進事業	20
再エネ等を活用した水素社会推進事業（一部経済産業省連携事業）	21
廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進事業	22
離島の低炭素地域づくり推進事業	23
地域経済と連携した省 CO ₂ 化手法促進モデル事業	24
地域での地球温暖化防止活動基盤形成事業	25

(2) 委託事業

事業名	ページ
風力発電等に係る地域主導型の戦略的適地抽出手法の構築事業	27
セルロースナノファイバー（CNF）等の次世代素材活用推進事業（経済産業省・農林水産省連携事業）	28
木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくり推進事業（農林水産省連携事業）	29

民間団体向け事業

(1) 補助事業

事業名	ページ
省 CO ₂ 型リサイクル高度化設備導入促進事業	30
先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器普及促進事業（一部国土交通省・経済産業省連携事業）	31
次世代省 CO ₂ 型データセンター確立・普及促進事業（総務省連携事業）	32
賃貸住宅における省 CO ₂ 促進モデル事業（国土交通省連携事業）	33
ヒートポンプを活用した低炭素型農業推進事業（農林水産省連携事業）	34
先進対策の効率的実施による CO ₂ 排出量大幅削減事業	35
地下街を中心とした周辺街区における低炭素化モデル事業	36
中小トラック運送業者向け環境対応型ディーゼルトラック補助事業（国土交通省連携事業）	37
モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業（国土交通省連携事業）	38
物流分野における CO ₂ 削減対策促進事業（国土交通省連携事業）	39
低炭素型浮体式洋上風力発電低コスト化・普及促進事業	42
信号情報活用運転支援システムによるエコドライブ推進事業（警察庁連携事業）	43
地域低炭素投資促進ファンド事業	44
環境金融の拡大に向けた利子補給事業	45
エコリース促進事業	46
クレジット制度を活用した地域経済の循環促進事業（一部農林水産省連携事業）	47
サプライチェーンにおける排出削減量の見える化推進事業	48
二国間クレジット制度（JCM）資金支援事業	49
途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業	50

(2) 委託事業

事業名	ページ
風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業（経済産業省連携事業）	51
国立公園等における再生可能エネルギーの効率的導入促進事業	52
CO ₂ 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業	53
未来のあるべき社会・ライフスタイルを創造する技術イノベーション事業	54
CCS によるカーボンマイナス社会推進事業（一部経済産業省連携事業）	55
環境調和型バイオマス資源活用モデル事業（国土交通省連携事業）	56
低炭素社会の構築に向けた国民運動事業	57
廃棄物発電の高度化支援事業	59
エネルギー起源 CO ₂ 排出削減技術評価・検証事業	60
二国間クレジット制度（JCM）基盤整備事業のうち制度構築・案件形成支援	62
循環産業の国際展開に係る海外での CO ₂ 削減に向けた実証支援事業	63
アジア地域におけるコベネフィット型環境汚染対策推進事業	64

※平成 28 年度における各事業の内容は、政府予算案の国会提出時点のものです。